

GIGAスクール構想に関するEBPMの効果的な実施に向けて

- ✓ 1人1台の端末を配備するだけで、教育上の効果が上がるとは限らない
→ **ICTはあくまでツールの1つ**であり、「**何のために・何がしたいのか**」という**目的が先**にあり、**そのための手段としてICTの選び方・使い方が決まる**（Pedagogy First, Technology Second）
- ✓ ハード・ソフト・人材一体で学びの環境整備を行うGIGAスクール構想を、我が国の教育の質の向上により効果的につなげるためには、**より深掘りしたEBPMを構築していくことが必要**

検討に当たっての論点

1. 施策の効果を適切かつ効果的に把握するためのKPIの設定

- GIGAスクール構想との因果関係が強く推定され、かつ教育の質を把握するために重要な指標は何か。
(例：新学習指導要領において「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられている「情報活用能力」、教職員の勤務時間の短縮、不登校や病気療養児の自宅等における遠隔・オンライン学習の状況、感染症や自然災害による臨時休業時等の遠隔・オンライン学習の状況等)
- GIGAスクール構想の効果測定に当たっては、学力のみならず、いわゆる**非認知能力も重要な要素**であるが、その把握の仕方については**学術的な裏付けに配慮**すべき。
- **データの性質を踏まえ、因果推論の程度も異なることを前提としつつ、中長期的なアウトカムとしては、OECD・PISAやTALIS、TIMSS等の、経年比較可能な調査を用いる**ということによいか。
(例：世界トップレベルの学力の維持、学校の働き方改革の実現、児童生徒の自己肯定感の向上等)
- **最終的なアウトカムと指標との関係をどのように整理**するか。

2. 効率的なデータ収集・分析に向けた調査・検討体制の構築

- 教育現場の負担が増えないよう配慮しつつ、**どのように必要なデータを収集したらよいか**。特に大規模調査を行うに当たっては、既存のパネルデータの有効活用も視野に入れ、データの収集方法について検討が必要。
- **どのような調査・検討体制を構築**するか。(内閣府等の関係府省、有識者、教育委員会等)
- GIGAスクール構想のスケジュールを踏まえ、**調査期間をどのように設定**するか。

參考資料

G I G Aスクール構想の実現

4,610億円 (文部科学省所管) 令和2年度1次補正予算額 2,292億円

Society5.0時代を生きる子供たちに相応しい、誰一人取り残すことのない公正に個別最適化され、創造性を育む学びを実現するため、「1人1台端末」と学校における高速通信ネットワークを整備する。

目指すべき
次世代の
学校・
教育現場

- ✓ 学びにおける時間・距離などの制約を取り払う ~遠隔・オンライン教育の実施~
- ✓ 個別に最適で効果的な学びや支援 ~個々の子供の状況を客観的・継続的に把握・共有~
- ✓ プロジェクト型学習を通じて創造性を育む ~文理分断の脱却とPBLによるSTEAM教育の実現~
- ✓ 校務の効率化 ~学校における事務を迅速かつ便利、効率的に~
- ✓ 学びの知見の共有や生成 ~教師の経験知と科学的視点のベストミックス(EBPMの促進)~

児童生徒の端末整備支援

○ 「1人1台端末」の実現 **2,973億円**
 国公立の小・中・特支等義務教育段階の児童生徒が使用するPC端末整備を支援
 対象：国・公・私立の小・中・特支等
 令和元年度 1,022億円
 令和2年度1次 1,951億円
 国立：定額(上限4.5万円)
 私立：1/2(上限4.5万円)

○ 障害のある児童生徒のための入出力支援装置整備 **11億円**
 視覚や聴覚、身体等に障害のある児童生徒が、端末の使用にあたって必要となる障害に対応した入出力支援装置の整備を支援
 対象：国・公・私立の小・中・特支等
 国立、公立：定額、私立：1/2

学校ネットワーク環境の全校整備 1,367億円

小・中・特別支援・高等学校における校内LAN環境の整備を支援
 加えて電源キャビネット整備の支援 **令和元年度 1,296億円**
令和2年度1次 71億円
 対象：国・公・私立の小・中・特支、高等学校等
 公立、私立：1/2、国立：定額

G I G Aスクールサポーターの配置 105億円

急速な学校ICT化を進める自治体等のICT技術者の配置経費を支援
 対象：国・公・私立の小・中・高校・特支等
 国立：定額、公私立：1/2
 令和2年度1次 105億円



緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備

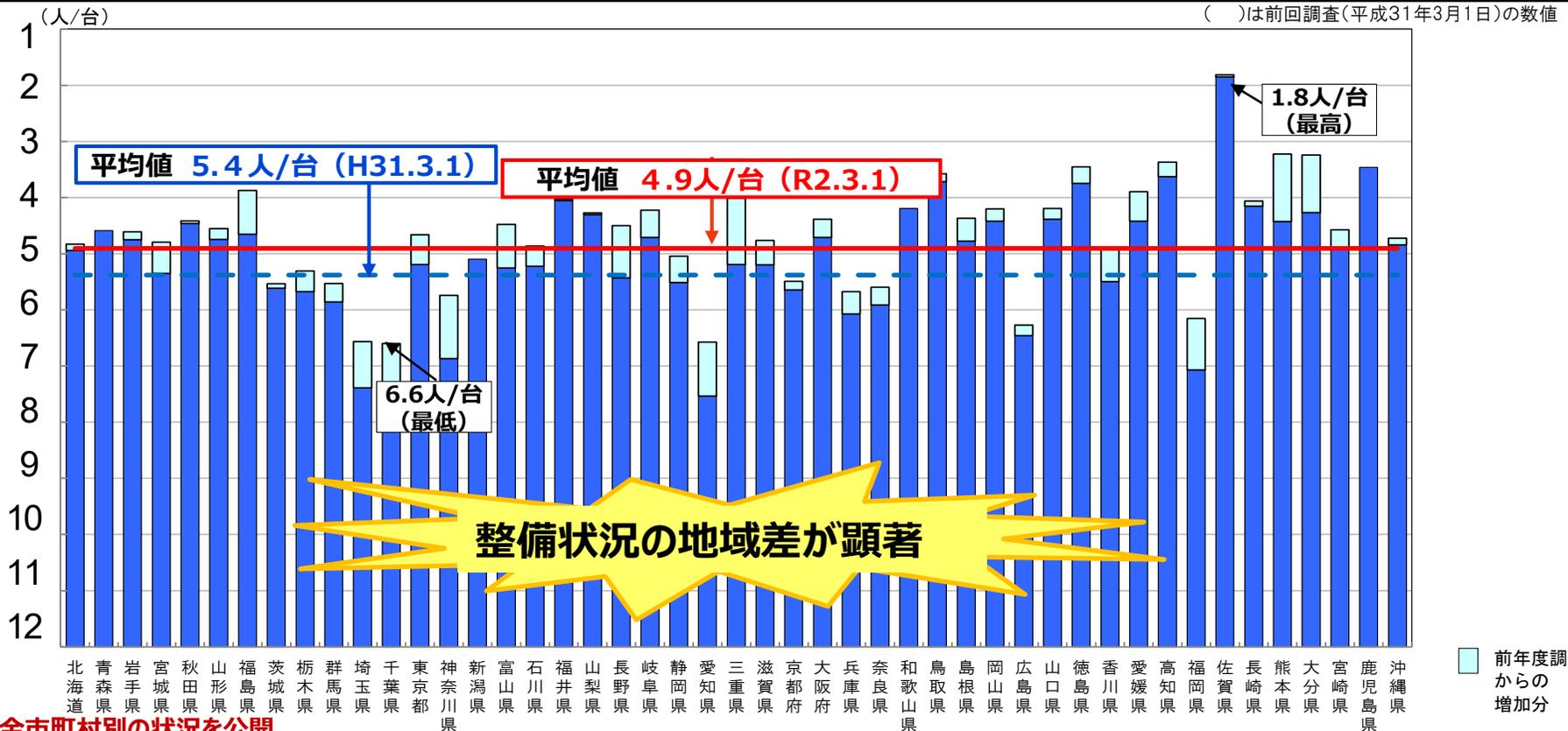
- 家庭学習のための通信機器整備支援 **147億円**
 Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する貸与等を目的として自治体が行う、**LTE通信環境(モバイルルータ)の整備を支援**
 対象：国・公・私立の小・中・特支等
 国立、公立：定額(上限1万円)、私立：1/2(上限1万円)
- 学校からの遠隔学習機能の強化 **6億円**
 臨時休業等の緊急時に学校と児童生徒がやりとりを円滑に行うため、**学校側が使用するカメラやマイクなどの通信装置等の整備を支援**
 対象：国・公・私立の小・中・高校・特支等
 公私立：1/2(上限3.5万円)、国立：定額(上限3.5万円)
- 「学びの保障」オンライン学習システムの導入 **1億円**
 学校や家庭において端末を用いて学習・アセスメントが可能な**プラットフォームの導入に向けた調査研究**

学校のICT環境整備の現状 (令和2(2020)年3月)

R2年3月1日現在

| | | |
|------------------------|------------------------|---------------------------------|
| ①教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数 | <u>4.9人/台</u> (5.4人/台) | (目標: 2020年度までに義務教育段階の児童生徒1人に1台) |
| ②普通教室の無線LAN整備率 | <u>48.9%</u> (41.0%) | (目標: 2022年度までに100%) |
| 普通教室の校内LAN整備率 | <u>91.4%</u> (89.9%) | (目標: 2022年度までに100%) |
| ③インターネット接続率 (30Mbps以上) | <u>96.6%</u> (93.9%) | (目標: 2022年度までに100%) |
| インターネット接続率 (100Mbps以上) | <u>79.2%</u> (70.3%) | |
| ④普通教室の大型提示装置整備率 | <u>60.0%</u> (52.2%) | (目標: 2022年度までに100%) |

教育用コンピュータ
1台当たりの児童生徒数



ホームページでは全市町村別の状況を公開

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1420641_00001.htm (出典: 学校における教育の情報化の実態等に関する調査(確定値) (令和2年3月現在))